

報告タイトル (\* 日本語と英語両方ご記入ください)

ジュネーブ会議(1954年)における中ソ越三国の共同行動に関する考察

“Reflections on Joint Actions of PRC, USSR and DRV at the Geneva Conference (1954)”

氏名(所属)

栗原浩英(東京外国語大学)

KURIHARA Hirohide (Tokyo University of Foreign Studies)

要旨(800字程度)

1954年7月20日、インドシナに関するジュネーブ会議(以下、ジュネーブ会議)を経て、ベトナム人民軍総司令官代理とインドシナ駐留フランス連合軍総司令官代理との間で「インドシナにおける敵対停止に関する協定」(以下、ジュネーブ協定)が調印された。これが示すように、ベトナム民主共和国とフランスは会議期間中いくつかのレベルで交渉を重ねた。ただし、ベトナム民主共和国側に関しては、フランスとの会議の前後に必ず、中国・ソ連の代表団と会合を行い、事前の打合せや会議の報告を行っていた。つまり、フランスとの会談でベトナム民主共和国側が開陳した主張や意見は、中ソ両国の意向を抜きにして考えることは不可能であるといつてよく、ベトナム民主共和国単独のものかどうかは慎重に判断する必要があるといえる。

これまで、史料面での制約もあり、ジュネーブ会議に関しては、二国間関係の研究が基本となってきたが、主として21世紀に入り、中国やロシアでの外交史料公開によって、中ソ越三国内でどのような議論があったのかを知ることが可能となってきた。本報告はこれらの史料に依拠しながら、ジュネーブ会議開催前の段階も含め、三国がどのように会議に臨んだのか、その共同行動を明らかにすることを目的とする。具体的には、会議で最後までもつれ込んだベトナムにおける軍事境界線の位置確定を含む停戦・和平案を中心に、三国間でいかなる構想があったのか、見解の差異をどのように克服していったのかに焦点をあてる。

また、ジュネーブ会議前後の時期は、ソ連ではスターリンの死去後、フルシチョフの権力基盤も確固としたものになっていないという、権力移行期にあたるが、他方で社会主義諸国がまとまりを保つことのできた史上稀有な時期ともなっている。本報告は、ジュネーブ会議に関連した三国の共同行動を通じて、その要因の一端をも明らかにしようとするものである。